

こんにちは

08年11月 市政報告 No.20

■日本共産党堺市議団控室

TEL 072-228-7261

■議員団泉北ニュータウン連絡所

TEL 072-234-0221

FAX 072-234-8759

■ホームページ

<http://gennaka.jcp-web.net/>

日本共産党堺市議会議員

げん中みおこです



子どもの保険証とりあげやめ 短期保険証交付へ



全国で無保険の子ども3万人超える

国民健康保険料の滞納により資格証明書が発行され、事実上、保険証のない世帯で中学生以下の子どもは全国で32,903人に達しています。資格証では医療費を全額窓口で負担しなければならないだけでなく、堺市が実施している子どもの医療費助成制度も利用できません。

「無保険の子ども」の問題は、この間マスコミでも取り上げられ、大きな社会問題になっています。「罪のない子どもから医療を受ける権利を奪わないで」と、世論と運動が盛り上がる中で、国も、「子どものいる世帯については、資格証の交付に際してよりきめ細やかな対応が求められる」ことから「資格証の交付までに短期保険証を活用すること」などを自治体に通知しました。

子どものいる世帯へ短期保険証交付

共産党議員団はこの間「せめて子どものいる世帯からの保険証取り上げはやめるべき」と議会で要求してきました。先の9月議会でも取り上げましたが、堺市の答弁は「保険料を払っている人を守らなければならない」と、保険料を払えない子どもの医療を受ける権利は二の次というような冷たい答弁でした。

しかし、堺市でもついに15歳以下の子どものいる世帯に対して短期保険証が交付されることになりました。対象は476世帯、756人。交付する短期保険証は08年12月から09年1月までの2ヶ月間有効です。大阪府内の自治体では、大阪市、豊中市、摂津市、八尾市、交

野市、東大阪市、四条畷市に続き、8番目となります。

全国保険医団体連合会の調査では、資格証世帯の受診率は一般世帯の51分の1ともいわれ、命を落とすケースもあとを絶ちません。保険証の取り上げは命を脅かすものです。今回の堺市の対応は、わずか2ヶ月だけの短期保険証ですが、無保険状態の子どもをいったんなくすというのは一歩前進です。誰もが安心して医療を受けられるように、命と暮らしを守る政治をつくりましょう！

滞納世帯拡大の背景には…

滞納世帯が拡大する背景には、高すぎる国民健康保険料、非正規雇用の増大など新たな貧困層の拡大があります。国庫負担の大幅な削減が、全国の自治体に国保料の引き上げを迫り、払いたくても払えない今のような状況を生み出した最大の要因です。さらに、1997年の国保法改定で市町村に対し、資格証明書の発行を義務付けたことが資格証の増大につながりました。

いま、求められているのは、高い保険料を引き下げることです。日本共産党は総選挙政策で◎国の責任で国保料を1人当たり1万円引き下げる◎国保証の取り上げを中止することを掲げています。また、堺市でも一般会計からの繰り入れを行い保険料の引き下げを求めています！

12月議会
日程

12/1(月) 本会議 12/4(木) 本会議 12/5(金) 本会議 12/8(月) 本会議 12/11(木) 市民人権委員会・産業環境委員会 12/12(金) 建設委員会・文教委員会 12/15(月) 総務財政委員会・健康福祉委員会 12/19(金) 本会議

府営住宅家賃 来年4月から値上げに

府民の力で値上げストップを!

自民・公明政権による公営住宅法施行令等の改定で…**34,800世帯**

橋下知事による家賃減免要綱の改定で…**23,900世帯**

自民・公明政権は昨年12月、公営住宅法施行令を改定、橋下知事も府営住宅家賃の減免要綱を改定しました。国と府の制度改定で府営住宅入居者の約47%が家賃値上げになります。

格差社会のもと貧困が広がり、食料品などの物価の高騰で市民の暮らしはいつそう厳しくなっています。家賃値上げではなく、安心して住める公営住宅の増設こそ求められています。

入居者の47%が値上げ 国と府の改悪でダブルパンチ!!

施行令改定で 年所得250万円 3人家族で22.4%の値上げ

家賃は各世帯の収入によって決まる分位に応じた家賃算定基礎額と各種係数(住宅の広さ、古さ、便利さ)とを掛けて算定されます。

今回の改悪では、同じ収入でも収入分位を引き上げ、家賃があがります。例えば、年間所得250万円、3人家族の場合は、現在は第2分位ですが、政令改定で第4分位に上がり、22.4%の値上げになります。第5分位以上になれば、割り増し家賃がかかります。

家賃減免要綱改定で 低所得者も大幅値上げに

減免基準を生活保護基準近くに引き下げることにより、6,700世帯が減免からはずされます。その上、減免後の最低家賃が月4000円から、第1分位の基本家賃(多くは2万円台、最高4万7500円)の5割に引き上げられます。



日本共産党府会議員団は、国に改悪の撤回を求めています。国は強行の姿勢を変えようとしません。また、橋下知事に対しては、減免制度の改定を入居者に説明し、意見を聞いた上で決定するよう求めましたが、知事は改定決定後に説明すると答えました。

減免制度の改悪は、橋下知事の財政再建策のひとつとして登場しました。府はこの改定で、20億円の増収を見込んでいます。値上げはこれからです。値上げストップの声を大きく広げましょう!

前大阪府会議員

奥村 健二



食の安全と農業を考えるつどい

11月29日(土)午後6時30分~

サンスクエアB棟ホール

報告者

参議院議員 農林水産委員

紙 智子



低すぎる食料自給率… 食品の安全…
食の安全と農業について
一緒に考えませんか



げん中みおこは、日本国憲法守り・いかします!

第25条 生存権、国の社会的使命

①すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

②国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に務めなければならない。